

平成 19 年度事後事業評価書

政策所管部局課室名：情報通信政策局地方情報化推進室

評価年月：平成 19 年 6 月

1 政策（事業等名称）

情報通信システム整備促進事業

2 達成目標

本事業は、過疎地域等の市町村がインターネットの導入に資する情報通信システムを整備する場合、または地域公共ネットワーク等を活用し、共同で利用する情報通信システム（ASP・アウトソーシング方式）を整備する場合に要する経費の一部補助を行うことにより、地方公共団体の各種行政分野において地域特性に富み、かつ住民にとって利便性の高いシステムの構築を促進し、地域間のデジタル・ディバイド解消を図ることを目的としている。

3 事業等の概要等

（1）事業等の概要

・実施期間

平成 11 年度第 2 次補正予算～平成 17 年度（三位一体に係る税源移譲に伴い廃止）

・実施主体

沖縄県の市町村

過疎、離島*、半島、山村に該当する市町村

（*離島には、奄美、小笠原を含む。以下同じ。）

高齢者比率が全国平均を上回る市町村

合併重点支援地域の市町村から成る連携主体（ から のいずれかを含むものに限る。）

合併市町村（合併年度及びこれに続く一年度に限る。ただし、 から のいずれかを含むものに限る。）

ASP・アウトソーシング方式により運用する複数の地方公共団体から成る連携主体（ から のいずれかを含むものに限るとともに、地域公共ネットワークが整備済み又は同時に整備することを要件とする。）

・概要

補助対象

システム企画費、システム開発費、試験費

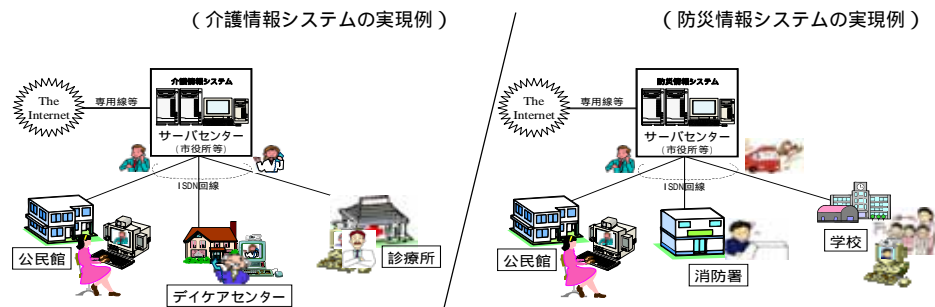
(注) 標準事業規模：15百万円

ただし、 $15 \text{百万円} \times 0.5 \times (n + 1)$ 〔nは から に該当する連携団体数(合併市町村(合併年度及びこれに続く一年度に限る。))の場合は、合併前の から に該当する団体数)〕

また、 \sim については、情報通信格差是正事業費補助金、電気通信格差是正事業費補助金等の補助事業により整備したハードにおいて利用するものに限る。

補助率：1/3

・概要図



・総事業費

(百万円)

年度	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
予算額	700	800	50	500	443	366	348

(2) 事業等の必要性及び背景

インターネット導入や地域公共ネットワークの整備等に際しては、ハード設備の整備だけではなくソフト開発も併せて行うことが必要である。しかしながら、条件不利地域等においてはIT化への人的・組織的体制が整っていないことが多く、システム設計や既存行政情報のデジタル化など、システムの企画・開発などの面で困難が生じ易い。このためソフトを条件不利地域等においても整備し、一定の住民サービスを確保するためには、国としての支援が必要である。

また、条件不利地域において住民にとって利便性の高いシステムを構築しようとするれば、山間部や離島といった地理的特性、高い高齢者比率や専門機関の不足といった地域特性などのマイナス条件の克服が必要となり、都市部に比べソフト開発の負担が大きい。

こうした点を考慮し、平成11年度に地域インターネット導入促進基盤整備事業を創設した当初から、同事業と併せて実施することを条件として本事業が創設されたものであり、地理的な制約等の条件により情報通信技術の利用機会及び活用能力の格差が生じないように、過疎・山村等の条件不利地域を対象とした本事業は極めて重要である。

(3) 関連する政策、上位計画・全体計画等

上位政策：社会・経済のICT化の推進及び安心・安全な利用環境の整備等によるICT利活用の促進

e-Japan 重点計画 - 2002 (平成14年6月 IT戦略本部)

重点政策5 分野

1. 世界最高水準の高度情報通信ネットワークの形成

(4) 具体的施策

新たなネットワークインフラ等の形成推進

ウ) 光ファイバ網等の整備支援

(前略)高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの全国的な普及につき、2005年度までの実現を目指し、地方公共団体等への支援を行う。

4 政策効果の把握の手法

本事業は、システムの企画・開発を目的とするものであることから、システム開発の有効性・効率性を評価する上で、本事業による補助を受けて行われたシステム開発数や当該システムの運用の状況を把握することをもって政策の効果を把握する。

5 目標の達成状況

平成11年度から17年度の事業終了までに実施された721事業において開発されたシステム数は、合計2,309であり、地方公共団体における情報通信システムの整備を促進してきた。

表1 実施事業数(平成11～17年度)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17
実施事業数	237	241	16	121	66	18	22

表2 開発システム数(平成11～17年度)

年度	平成11	12	13	14	15	16	17
開発システム数	654	824	54	415	223	62	77

各年度において本事業により開発されたシステムの現在までの稼働率は、97%(平成16年度)、100%(平成17年度)であり、比較的短期間のうちに陳腐化が進んでしまうと言われている情報通信システムの中では高い稼働率を維持しており、本事業では、開発されたシステムを通じて住民にとって利便性の高いサービスを提供してきたと考える。

表3 各システムの稼働率（平成15～17年度）（単位：％）

年度	平成15	16	17
各システムの稼働率	69	97	100

6 目標の達成状況の分析

（1）有効性の観点からの評価

地方公共団体においては、住民への行政サービスの電子化を進めてきたところであり、住民にとっても電子化による効率的かつ利便性の高いサービスへのニーズが高まっている。

このため、各地方公共団体が行政サービスの電子化に向けた整備を行ってきた中で、システムの開発等は必要不可欠なものとして位置付けられてきた。

本事業721件により、2,309に上るシステムが開発され、比較的短期間のうちに陳腐化が進んでしまうと言われている情報通信システムにもかかわらず、依然、高い稼働率を維持しており、住民サービスの向上を図るために活用されていることから、本事業の有効性が認められる。

（2）効率性の観点からの評価

本事業は、地方公共団体が整備するシステムに係るソフトの企画・開発が目的であり、ソフトの企画・開発については、システムを構築する上でそのシステムの独自性や特殊性を活かすためにソフトウェアをカスタマイズしていることから、効率的な執行を行っているものと認められる。

（3）今後の課題及び取組の方向性

本事業は、条件不利地域においてインターネットを導入するなどのハード事業と併せて必要とされるソフトの開発等を支援するものであり、地域インターネット導入促進基盤整備事業及び地域イントラネット基盤施設整備事業と併せ、2005年度までの光ファイバ等の整備を推進し、地域公共ネットワークの全国整備を目標としていたもの。

なお、地域公共ネットワークの整備目標は引き続き「重点計画2006」（平成18年7月26日 IT戦略本部）において「学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの全国的な普及について、2010年度までの実現を目指し、地方公共団体等への支援を行う」とされている。

本事業は平成17年度に三位一体に係る税源移譲に伴い廃止されているが、本事業の目標であった地域公共ネットワークの整備及び上述のソフトの企画・開発の必要性は認められるため、各地域における積極的な実施を促すことが必要と認識している。

7 政策評価の結果

本事業では、地方公共団体が計画したシステム構築に対応したソフトの企画・開発により、事業本来の目標が達成できており、事業の有効性、効率性が認められた。

8 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項

本事業と一体的に整備を実施している地域インターネット導入促進基盤整備事業及び地域イントラネット基盤施設整備事業による地域公共ネットワークに関しては以下のよ
うな知見が述べられており、本評価に当たって活用した。

【「地域における情報化の推進に関する検討会報告書（平成17年3月）」（座長：齋藤 忠
夫 東京大学名誉教授）】

- ・地域公共ネットワークに関し、「引き続き国として所要の支援策を講じ、毎年200団
体程度の団体を整備することによって、2010年までに95%の団体が地域公共ネ
ットワーク整備済となることをめざす。」ことが必要としている。

【IT戦略本部「評価専門調査会報告書（平成17年12月）」（座長：庄山 悦彦（株）日
立製作所取締役執行役会長）】

- ・「引き続きインフラ整備に民官を挙げて取り組むこと。デジタル・ディバイド解消に向
けて、最も経済効率的なサービスの提供方法を精査した上で、民主導を原則に置きつつ
官が必要に応じて補うこと。過疎地等でのブロードバンド化も含めた、適切なネットワ
ーク構築とサービス提供を実現すること」としている。

9 評価に使用した資料等

IT新改革戦略（平成18年1月 IT戦略本部）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/060119honbun.pdf>

e-Japan 重点計画 - 2002（平成14年6月 IT戦略本部）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/kettei/020618honbun.pdf>

評価専門調査会報告書（平成17年12月 IT戦略本部評価専門調査会）

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/hyouka/051208honbun.pdf>

地域における情報化の推進に関する検討会報告書（平成17年3月）

http://www.soumu.go.jp/s-news/2005/pdf/050318_4_2.pdf

地域公共ネットワーク標準仕様

http://www.soumu.go.jp/joho_tsusin/manual/ck_network/ck_network.html